

環境NGO・NPOと企業の “生物多様性”連携フォーラム

<互いに成長していくWIN-WINの関係をつくる>
～NPO・企業・行政の連携の成功モデル～



地球環境基金
の助成を受け
て実施します。

【開催日時】 11月28日(月) 15:30～17:50 フォーラム
18:00～ 交流会

【場 所】 神戸市教育会館
〒650-0004 神戸市中央区中山手通4丁目10番5号
電話:078-222-4111
JR・阪神「元町」駅(東口)より鯉川筋北へ徒歩10分
市営地下鉄「県庁前」駅(東1番出口)より東へ徒歩5分

プログラム

(1)開催挨拶 15:30～15:40

(2)基調講演 15:40～16:30

「NPO・企業・行政の連携の成功モデル

～お互いに成長していくWIN-WINの関係をつくる」

(基調講演)

・古田 尚也 国際自然保護連合(IUCN)グローバル・ポリシー・ユニット日本プロジェクト

「生物多様性の世界潮流や国内の連携の課題」

・松本 薫 NPO法人屋上開発研究会

「産官学連携のプラットフォーム・触媒としての役割」

(3)パネルディスカッション 16:40～17:50

・コーディネーター 中瀬 勲 兵庫県立大学教授・兵庫県立人と自然の博物館

・パネリスト 古田 尚也 IUCN(国際自然保護連合)

松本 薫 NPO法人屋上開発研究会

宮川 五十雄 生物多様性かんさい

山納 洋 大阪ガス(株)

古谷 陽子 兵庫県農政環境部環境創造局自然環境課

(4)交流会(連携推進会)

フォーラム参加者による連携推進交流会(30分程度)

ソフトドリンク、コーヒー、ビスケット等

(主催) 財団法人ひょうご環境創造協会、兵庫県農政環境部環境創造局自然環境課

～開催の趣旨～

近年、NPOや市民団体と連携して、社会貢献活動を進める企業が増えてきています。

こうした連携において、企業の側では活動が社会にオープンになる、社会的な信頼性向上につながる、市民の目線に立った取組みができるというメリットが、NPOの側では企業の資金力やネットワークを活かし、NPOだけでは実現できない規模の大きな事業、取り組みが実施しやすくなるというメリットが、それぞれ期待されています。ただし、企業とNPOの連携を考える上では、お互いのスタンスの違いをあらかじめ理解した上で、お互いにメリットをもたらすことのできる連携の形を、デザインしていく必要があります。

企業は製品やサービスの提供、また社会貢献活動を通じて社会に利益をもたらす存在ですが、一方では、事業活動を通じて株主や従業員に利益を還元するという、もう一つの要請があります。そのため企業の社会貢献活動では「ゆくゆくは企業に利益をもたらす投資である」という視点からの検証も求められます。

またNPOは、ある具体的な社会的課題を解決することを第一義にしている団体なのか、専門性・ネットワーク・課題解決能力を備え、行政や企業との連携を積極的に行おうとしている団体なのかによって、連携の成果は大きく変わってきます。そのため企業との連携においては、自分たちのやりたいことを超え、企業のやってほしいことに応えることができるかどうかが問われることとなります。

そこで、企業と環境NGO・NPOの連携による「生物多様性保全」の可能性を模索すべく、アンケート調査や意見交換会などを実施し、様々な意見を集約してきました。

このフォーラムでは、連携の意義や現状での課題、将来ビジョンなどを共有し、そこから実際の連携をすすめて行きたいと考えています。

(基調講演 講師略歴)



1. 古田 尚也 IUCN(国際自然保護連合)シニア・プロジェクト・オフィサー グローバル・ポリシー・ユニット

(略歴)

IUCN日本プロジェクトオフィスで生物多様性条約やIPBES(生物多様性と生態系サービスに関する政府間プラットフォーム)、TEEB(生態系と生物多様性の経済学)など生物多様性に関する

グローバルな政策課題の推進に携わっている。東京大学農学部修士修了。



2. 松本 薫 NPO法人屋上開発研究会

(略歴)

一級建築士 武蔵工業大学大学院建築学科修了(現、東京都市大学)。文化財保存計画協会 研究員(建造物の修復・保全に携わる)。1977年 (株)サンディン設計事務所設立 取締役(事務所、商業ビル、集合住宅等の設計監理に携わる)。1988年 (株)アルザ シーアンドディー設立 代表取締役。現在に至る。2000年

屋上開発研究会活動に参画(研究会は平成元年創設)。現在、特定非営利活動法人屋上開発研究会 事業企画部会長、および技術開発部会メンバー。2009年から農水省委託「都市の空閑地を活用した市民農園の開設」調査研究事業・運営責任者。

フォーラム参加申込書

締切日 11月24日

■お名前

■ご年齢

才

■所属企業・団体名

■部署名

■ご住所 〒

■TEL.

■FAX.

■Email

FAX送付先：078(371)7750

(財)ひょうご環境創造協会環境創造課(連携フォーラム担当:柳井)行き
(お問い合わせ先) TEL：078(371)7710 E-MAIL：yanai-t@eco-hyogo.jp